

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 野 徹 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,680	14,883	67,678
経常利益 (百万円)	2,309	1,674	9,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,484	687	6,215
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,483	755	6,654
純資産額 (百万円)	123,946	129,410	129,337
総資産額 (百万円)	140,542	143,394	147,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.13	17.65	159.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.9	89.3	87.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成27年3月期有価証券報告書(平成27年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建築・土木向け鋼材需要の減少に加え、関西地区の電力料金の再値上げが実施され、製造コスト負担が増加したことにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂を目標に、省エネルギー・省電力を中心としたGo ZERO活動を強力に推進してまいりました。本年4月には、当社社員が優れた創意工夫によって各職域における技術の改善向上に貢献したとして、平成27年度文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞を受賞するなど、現場・現物に根ざした改善活動に全社を挙げて取り組んでおります。加えて、溝形鋼の品質向上を目的として昨年導入いたしました堺工場のユニバーサルスタンドの本格稼働を開始するなど、商品力の強化・差別化を一段と推進しております。

これらの取り組みに加え、海外事業展開としてインドネシアに設立いたしましたPT Krakatau Osaka Steel (KOS社)では、5月に工場建設起工式を行い、来年秋の稼働を目標に工場建設を鋭意進めてまいります。

また、本年5月の取締役会において、業界における競争激化に対処すべくコスト競争力を更に強化し、大阪地区生産体制の最適化を図るため、平成28年3月を目途に大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源(製鋼工程)を堺工場へ全て移管することを決定いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は21万5千トン(前年同期実績22万7千トン)、売上高148億8千3百万円(前年同期実績176億8千万円)、経常利益16億7千4百万円(前年同期実績23億9百万円)となりました。また、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用6億5千1百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6億8千7百万円(前年同期実績14億8千4百万円)となりました。

(2) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、電気料金の値上げ、円安等による燃料の値上げに対し省エネ技術・操業の改善を推進しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,200	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,879,600	388,796	同上
単元未満株式	普通株式 43,182	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,796	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵㈱	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,357,200	—	3,357,200	7.94
計	—	3,357,200	—	3,357,200	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547	3,433
受取手形及び売掛金	11,534	10,125
製品	6,723	6,246
仕掛品	241	146
原材料及び貯蔵品	4,219	3,678
繰延税金資産	616	321
未収入金	8,035	8,186
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	53,861
その他	30	39
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	99,487	96,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,655	4,585
機械装置及び運搬具（純額）	7,443	6,851
工具、器具及び備品（純額）	814	824
土地	31,552	31,537
建設仮勘定	1,714	1,766
有形固定資産合計	46,180	45,564
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,493
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	5	—
繰延税金資産	164	173
その他	131	131
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,644	1,778
固定資産合計	47,840	47,357
資産合計	147,328	143,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,304	5,470
未払金	2,597	2,522
未払法人税等	2,993	252
修繕引当金	572	564
その他	1,689	1,279
流動負債合計	14,158	10,089
固定負債		
繰延税金負債	1,930	1,771
退職給付に係る負債	1,714	1,699
事業構造改善引当金	—	265
その他	187	158
固定負債合計	3,832	3,894
負債合計	17,990	13,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	112,262
自己株式	△4,532	△4,532
株主資本合計	127,336	127,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	655
為替換算調整勘定	502	481
退職給付に係る調整累計額	△211	△201
その他の包括利益累計額合計	856	934
非支配株主持分	1,144	1,328
純資産合計	129,337	129,410
負債純資産合計	147,328	143,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,680	14,883
売上原価	14,392	12,187
売上総利益	3,288	2,696
販売費及び一般管理費		
運搬費	625	576
給料及び賞与	209	215
退職給付費用	9	10
減価償却費	6	5
その他	215	260
販売費及び一般管理費合計	1,067	1,068
営業利益	2,221	1,628
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	14	14
固定資産賃貸料	37	38
その他	12	16
営業外収益合計	112	117
営業外費用		
出向者給料等負担金	7	34
固定資産除却損	7	22
租税公課	5	5
その他	3	8
営業外費用合計	23	71
経常利益	2,309	1,674
特別損失		
事業構造改善費用	—	※1 651
特別損失合計	—	651
税金等調整前四半期純利益	2,309	1,023
法人税、住民税及び事業税	1,107	255
法人税等調整額	△281	85
法人税等合計	825	340
四半期純利益	1,484	682
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,484	687

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,484	682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	89
為替換算調整勘定	△18	△26
退職給付に係る調整額	12	10
その他の包括利益合計	△0	73
四半期包括利益	1,483	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,492	765
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△10

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社の国内連結子会社1社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を計上しております。

主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	511百万円	562百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	194	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円13銭	17円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,484	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,484	687
普通株式の期中平均株式数(株)	38,923,522	38,922,619

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)期末配当については、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額	875百万円
2. 1株当たりの金額	22円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内田純司は、当社の第38期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。